

理事会

日時/平成17年12月26日(木) AM11:00より
場所/建築会館

新年会

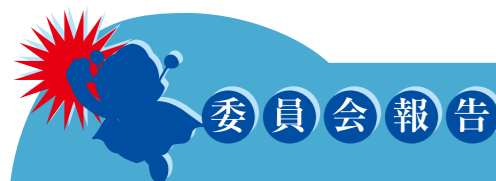
日時/平成18年1月25日(木) PM6:00より
場所/ホテルキャッスル

有限責任中間法人
山形県建築協会

ARCHITECTURE X TOMORROW
Atom

vol.6 2005 Autumn **あtom**

「Atom」は「architecture=建築」と「tomorrow=明日・未来」を組み合わせた造語です。協会が発足した2003年は、あのAtom誕生年。本誌も、Atomにあやかり時代を超えて愛され、活用される広報紙であり続けたいとの願いをこめて、このネーミングといたしました。



11月15日、山形国際ホテルで開催された山形県建築協会「会員懇談会」における各委員会の討論会の内容をご報告いたします。

総務委員会副委員長

相田建設
榎本 千代蔵

会員拡大のためにも、建築協会の認知度をますます高めていく活動が必要。

行政・議会に対する陳情は、これからも引き続き積極的に取りこんでいきたい。会報「Atom」をより多くの人に目を通していただけるよう、会員各社のご協力をお願いいたします。



企画情報委員会副委員長

高松木材
日下部 繁

電子入札制度について…経費節減が大きな目的だと思うが、効果があがっていないのではないかと。しかし、システムも若干ながら改善されている部分もあり、注意深く推移を見守っていきたい。PFI事業について…実際は経費がかかりすぎるなどの理由で参加できないというのが現状。



施工委員会副委員長

布施建設
保科 清一

発注量の拡大及び地元優先発注について……地元優先発注についてはおおむね行われているように思う。発注量の拡大については、今は難しい時期。今後、積極的に取りこんでいきたい。入札時の最低制限価格は実現できたか…公共工事設計の規格化。



調査研究委員会

荻野建設
押野 耕一

PFI事業……なかなかハードルは高いが、参加する方法はないか勉強していきたい。アスベスト問題……対策について、建築協会として取り組んではどうか。



異業種転換



山形県建築協会
会長
市村 健一

先日、全中建（全国中小建設業協会）の理事会に出席してきた。

各地より集まる其の地方の代表の方と話をすることは、大変有意義であり参考になる。土地柄によって、入札状況の様変わりが甚だしい。東京、大阪、京都の大都市と九州、東北のように都会と離れた地域とでは、かなりの違いがあるようだ。

理事会が終って講演になった。国土交通省の入札制度指導室長、谷脇氏の話である。演題は「建設業が抱える当面の問題点」であった。概要を申し上げますと、入札における談合問題と、その罰則の強化についての法改正である。更にその反対のダンピングによる品質の低下の対策として、業者の格付けの査定を厳しくして入札に反映すると云う事であった。

業界全体の問題としては、かつて全盛期の84兆の建設投資額が、現在では52兆に激減している。更に公共投資においては35兆が19兆となっている。それに対して業界全体は数において60万社が56万社と余り変わりがない。そこが問題だと云う話であった。審議応答の時間になって、東京会長、佐藤氏の質問が印象的であった。それは悲痛な叫びでもあった。

「それでは、中小建設業の吾々に死ねと云う事か」

それに用意された回答は、小冊子の異業種転換の実例集である。

全国42事業所の紹介が載せてあった。

その内容は、福祉関係の老人ホーム、ケアハウス、グループホーム、農業への転向、風力発電、ゴミ焼却、地下熱利用の融雪システム、園芸、果樹、宅地の造成等、様々である。考えるに、その結果についてはまだ3、4年しか経過していないので何ともいえないが、何れ悪戦苦闘の連続である事に違いない。

他業界にも既存の企業が存在し、それぞれ長年のノウハウの蓄積がある。それ等に対する挑戦である。当協会も、福島県協の福祉への転換事業の視察に行き、真にその事情を聞いた事がある。余剰人員の配置替えである。何れも大変苦勞しているようであった。

迫りくる業界の対応をどうするのか、吾々業界に与えられた早急の課題である。改革には時間と痛みが伴う。

果敢にこれを実行するか、又は、知恵を出して飽く迄も本業を守りぬくかはその経営者の判断と努力しかないと思う。

心より健闘を祈る。

有限責任中間法人
山形県建築協会

編集
後記

ARCHITECTURE X TOMORROW
Atom

（社）全国中小建設業協会 加盟 会員募集

常時会員を募集していますので、ご入会ご希望社は事務局までご連絡下さい。

山形県建築協会事務局
山形市城北町一丁目12番26号（山形建築会館内）
TEL023-647-6131 FAX023-645-0855

どうやら株価も上昇傾向。地方への波及は多少タイムラグがあるとはいえ、期待がふくらむ。そんなところへ耐震構造計算書偽造疑惑。皮肉にも業界に大激震。山形はよもやと思うが、早期の解決を望む。日頃まじめに仕事に取り組んでいる人々が馬鹿を見るような結果にはならぬように。我が協会でも気を引き締め、いっそうのモラルの向上に努めたい。

総務委員会 富塚 正輝

有限責任中間法人 山形県建築協会 会員懇談会



**お互い横の連絡を密接に取りながら、
パートナーとして、この厳しい環境を
一緒に乗り越えていきたい!**

日時:11月15日(火)
場所:山形国際ホテル

去る11月15日(火)、山形国際ホテルにおいて有限責任中間法人山形県建築協会「会員懇談会」が開催されました。会は午後3時から各委員会がスタート。同時に市村会長、相田副会長、佐藤副会長出席のもと、賛助会員との意見交換が行われました。午後4時より行われた会員懇談会では、各委員会及び賛助会員との意見交換会の報告が行われました。

賛助会員からの主な意見は次の通りです。

(株)タカハシ電工 高橋 勝治

発注金額について……お互いにもっと「共創と調和」をお願いしたい。価格競争の激化で下請けに来ないようなことを考えてほしい。「受けなければ赤字、受けても赤字」では困ってしまう。調査研究委員会で各業者の本当のコストを調査し、把握していただければありがたい。

(株)ナガセ 長瀬 健一

専門業者の厳しい実態を理解してほしい。厳しい時代だからこそ生き残るために精一杯努力をし、価格的にもぎりぎりの段階にきており、お互いの信頼関係を構築していくのが大切。

(株)ユアテック山形支社 柴田輝男

無駄なお金を使わないような現場運営をお願いしたい。

東北電化工業(株) 小林忠敏

建て主さんも、さまざまな安心情報を持っており、我々だけの問題ではないと感じている。建築協会をはじめとして、さまざまな横の連絡を取りながら業界のあり方を考えていきたい。

(株)竹原屋本店 五十嵐慶三

「適正な施工」に主眼を置いて頑張っていきたい。

相田建設(株) 相田晃輔

米沢は県内でも有数の激戦区で、まず受注をしなければならないのが現状。

(株)市村工務店 市村清勝

「戦い方」を考えなければいけない時代。コストで戦うこともひとつの選択だが、それに固執してしまうと身を削る結果になる。コストという部分だけではない戦い方をしたいとは思っている。しかし、見積もりをした中でたまたま取れた仕事が予算のない物件ということもある。いろいろな形で交渉しながら、お互いに妥協点を探していくことがひとつの流れだと思う。「協調しながら競争する」難しさを考えながら、一緒に良い仕事をしていきたいと考えている。

当日は賛助会員40社中29社が参加。関心の高さが伺われます。改めて、横の連絡を密接に取りながら、パートナーとして、この厳しい環境を一緒に乗り越えていきたい!と思わせるひとときでした。

懇談会の後、山形銀行本店・営業統括部より講師を招き「PFI事業研修会」、そして懇親会で親睦を深めました。

有限責任中間法人山形県建築協会

山形県建築協会第3回定時総会

日時:5月23日(月)
場所:ホテルメトロポリタン山形

去る5月23日(月)、ホテルメトロポリタン山形において第3回定時総会が開催されました。

初めに市村会長が挨拶に立ち、昨年度までの活動の概要が紹介された後、「山形県建築関連団体協議会を設立、横の繋がりを大切に活動していきたい。今年は、特に会員増強にご協力をお願いしたい」とのお話がありました。

続いて、荻野武好氏(荻野建設(株))を議長に選出。『第1号議案・平成16年度事業報告』『第2号議案・平成16年度収支決算』『第3号議案・平成17年度事業計画案』『第4号議案・平成17年度収支予算案』が、すべて原案通り可決されました。

また、第5号議案では任期満了に伴う「役員改選について」が話し合われ、市村健一会長、相田晃輔副会長・佐藤満副会長の再任及び理事15名、監事2名が選出されました。

来賓代表として山形県知事・斎藤弘氏、山形県議会議長・今井榮喜氏、山形市長・市川昭男氏より、当協会への大きな期待と激励の祝辞を頂戴しました。

引き続き懇親会も開催され、ご来賓、会員同士の親睦を深めました。



社団法人全国中小建設業協会

平成17年度総会に出席して

日時:6月7日(火)
場所:京都オークラホテル

講演 演目:「イラクにかけた信頼の架け橋」
講師:一等陸佐 佐藤 正久氏

有限責任中間法人 山形県建築協会 会長 市村 健一

去る6月7日、平成17年度総会が京都オークラホテルにて開催されました。

出席人員約150人位、議事について一号議案、二号議案は、平成16年度事業、決算の各報告及び監査報告、三号議案、四号議案は、事業計画、予算案の審議、五号議案は役員改選でありました。

今回の総会は、樋口会長が事故のため退任となり、急遽、岡本副会長が会長代理となり進行し、五号議案にて新会長に就任した変則的な状況の中で進められました。何れの議案も異義なく可決され、来賓祝辞があつて懇親会となりました。その前の講演会では、自衛隊の髭の隊長で有名な一等陸佐「佐藤正久」氏の「イラクにかけた信頼の架け橋」の講演があり、大変感銘を受け、引き続き懇親会に入りました。





株式会社アイタ工業
 〒992-0022
 米沢市花沢町2845
 TEL (0238) 23-1847
 FAX (0238) 23-1835
 代表取締役社長 相田 吉則

小笠原商事株式会社
 〒990-0039
 山形市香澄町3-6-22
 TEL (023) 622-5718
 FAX (023) 622-5794
 代表取締役社長 白井 輝昭

弘栄設備工業株式会社
 〒990-0821
 山形市北町1-7-2
 TEL (023) 684-4151
 FAX (023) 684-5798
 代表取締役社長 船橋 征吾

株式会社アールテック
 〒991-0011
 寒河江市日田字中向400
 TEL (0237) 86-1771
 FAX (0237) 86-1772
 代表取締役社長 後藤 重信

株式会社尾形商店
 〒992-0003
 米沢市門東3-4-1
 TEL (0238) 22-1217
 FAX (0238) 23-9336
 代表取締役社長 尾形 利昭

株式会社後藤材木店
 〒990-0057
 山形市宮町2-6-28
 TEL (023) 623-0920
 FAX (023) 633-3426
 代表取締役社長 後藤 光浩

株式会社アベ硝建
 〒990-2402
 山形市小立2-1-9
 TEL (023) 632-3171
 FAX (023) 632-5362
 代表取締役社長 阿部 栄司

株式会社北日本ハウジング
 〒990-0834
 山形市清住町2-2-12
 TEL (023) 645-2411
 FAX (023) 643-6979
 代表取締役社長 奥山 忠道

株式会社佐長鉄工
 〒992-0003
 米沢市窪田町窪田字前川原26-1
 TEL (0238) 37-6860
 FAX (0238) 37-4624
 代表取締役社長 佐藤 洋一

アユミ産業株式会社
 〒994-0054
 天童市荒谷1265-5
 TEL (023) 655-5150
 FAX (023) 655-5154
 代表取締役社長 米野 幸治

共立商事株式会社
 〒990-2338
 山形市蔵王松ヶ丘1-1-12
 TEL (023) 689-1200
 FAX (023) 688-3838
 代表取締役社長 金子 浩幸

株式会社高橋硝子店
 〒992-0003
 米沢市窪田町窪田4275-4
 TEL (0238) 37-3307
 FAX (0238) 37-3304
 代表取締役社長 高橋 久

株式会社稲田亀吉商店
 〒990-2225
 山形市花岡124
 TEL (023) 686-4646
 FAX (023) 686-3017
 代表取締役社長 遠藤 隆市

黒澤建設工業株式会社
 〒990-0067
 山形市花楸2-9-21
 TEL (023) 623-4222
 FAX (023) 634-4135
 代表取締役社長 黒澤 洋

株式会社タカハシ電工
 〒990-0831
 山形市西田2-24-40
 TEL (023) 644-1666
 FAX (023) 643-6837
 代表取締役社長 高橋 勝治

遠藤設備建設株式会社
 〒990-0001
 山形市穂積68-7
 TEL (023) 641-4561
 FAX (023) 641-5697
 代表取締役社長 遠藤 靖彦

黒澤鉄筋有限会社
 〒992-0334
 高島町一本柳1434
 TEL (0238) 47-3115
 TEL (0238) 47-2680
 代表取締役社長 黒澤 嘉徳

株式会社竹原屋本店
 〒990-2251
 山形市立谷川2-851-4
 TEL (023) 685-2356
 FAX (023) 685-2357
 代表取締役社長 五十嵐慶三

東北電化工業株式会社
 〒990-2435
 山形市青田3-9-18
 TEL (023) 623-0611
 FAX (023) 623-0617
 代表取締役社長 會津久治郎

トーエイ工業株式会社
 〒990-2351
 山形市鑄物町42
 TEL (023) 643-6622
 FAX (023) 643-6624
 代表取締役社長 石塚 昌宏

株式会社ナイガイ
 〒990-2345
 山形市富神台26
 TEL (023) 645-3232
 FAX (023) 645-3235
 代表取締役社長 米本 満

株式会社ナガセ
 〒990-2345
 山形市富神台10
 TEL (023) 645-5211
 FAX (023) 643-2647
 代表取締役社長 長瀬 健一

株式会社西村工場
 〒990-0051
 山形市銅町1-6-32
 TEL (023) 622-2325
 FAX (023) 623-0218
 代表取締役社長 西村 宜真

株式会社東照電気
 〒990-0852
 山形市黄金74-4
 TEL (023) 647-8066
 FAX (023) 647-8068
 代表取締役社長 長沢 一好

株式会社広工務店
 〒992-0083
 米沢市広幡町城島98
 TEL (0238) 37-6530
 FAX (0238) 37-6531
 代表取締役社長 蓼沼 一之

株式会社ホシカワ
 〒990-0022
 山形市東山形1-6-26
 TEL (023) 632-2166
 FAX (023) 632-7219
 代表取締役社長 星川 昇

株式会社マルシゲ
 〒990-2461
 山形市南館5-8-42
 TEL (023) 644-4358
 FAX (023) 644-4354
 代表取締役社長 熊谷 一幸

株式会社ムラヤマ
 〒990-2351
 山形市鑄物町40
 TEL (023) 643-5111
 FAX (023) 644-7097
 代表取締役社長 村山 功

株式会社山形企業
 〒990-0021
 山形市小白川町3-5-6
 TEL (023) 641-6959
 FAX (023) 641-6960
 代表取締役社長 鹿野 淳一

山形ナショナル電機株式会社
 〒990-2401
 山形市平清水1-1-75
 TEL (023) 622-5471
 FAX (023) 625-2569
 代表取締役社長 清野 伸昭

山形三菱電機機器販売株式会社
 〒990-0071
 山形市流通センター 3-10-2
 TEL (023) 633-2311
 FAX (023) 633-2316
 代表取締役社長 五百川隆史

株式会社ヤマケン
 〒990-0071
 山形市流通センター 3-8-1
 TEL (023) 633-3000
 FAX (023) 633-3015
 代表取締役社長 森谷 純一

山建工業株式会社
 〒990-0071
 山形市流通センター 3-8-1
 TEL (023) 633-3003
 FAX (023) 626-1330
 代表取締役社長 永野 喜昭

山建設備株式会社
 〒990-0071
 山形市流通センター 3-8-1
 TEL (023) 633-3001
 FAX (023) 625-0117
 代表取締役社長 庄司 亨

株式会社ヤマコン
 〒990-0001
 山形市穂積75-1
 TEL (023) 623-5663
 FAX (023) 623-2832
 代表取締役社長 佐藤 隆彦

株式会社ヤマト
 〒990-0813
 山形市桜町4-2-38
 TEL (023) 684-1011
 FAX (023) 684-1014
 代表取締役社長 佐藤 二郎

株式会社ユアテック山形支社
 〒990-0073
 山形市大野目3-5-7
 TEL (023) 632-3131
 FAX (023) 632-3148
 山形支社長 深谷伊三男

株式会社吉田金物店
 〒990-0025
 山形市あこや町1-3-23
 TEL (023) 622-3693
 FAX (023) 633-2388
 代表取締役社長 吉田 清吉

我妻建材工業株式会社
 〒992-0054
 米沢市城西2-3-64
 TEL (0238) 22-6078
 FAX (0238) 22-6046
 代表取締役社長 我妻 光明

有限会社ワタナベ金属工業
 〒990-2345
 山形市富神台33
 TEL (023) 643-5568
 FAX (023) 645-1943
 代表取締役社長 渡邊賢次郎



建設業界の昔物語 4

山形建設株式会社
相談役

永野 喜一郎

国土は荒れ放題

山形県内には然したる軍需工場も、軍に寄与する大工場も無かったので幸い戦災を免れたが、昭和12年日支事変勃発以来終戦迄の8ヶ年間は、若い各職種技能者の殆どが応召で戦地に又は軍需工場に徴用、役所の役人は戦地や軍需工場に出向、資材は全て配給、従って官庁始め民間の建築物は荒れ放題、終戦1ヶ月後頃から各官庁や顧客から家屋の修復や雨漏り修繕等が、数多くの依頼が有ったけれども、修繕資材は何れの資材も僅かな割当て配給の為止む無く配給資材と古材を併用し、職人は素人同然の者ばかりだったので一時凌ぎの修繕以外は受注出来ない、後遺症が戦後10年程続いた。

連合軍・神町に進駐

昭和20年9月2日ポツダム宣言受託に因り、降伏文書に調印が終わると直ぐ、占領軍が日本国土に上陸、各駐屯地に兵舎と付属建物、上下水道、道路等の施設工事を各駐屯地の各県知事宛てに指令。此の時山形県は元海軍神町飛行場の接収と国道13号線東側の若木原（雑木林の原野）一帯に兵舎、司令棟、付属建物、幹部住宅、上下水道、電信電気、道路等で、予算は総計約6億円で、本県始まって以来の大工事を昭和21年5月15日着工、翌年5月15日竣工、満1ヶ年の期限付きで、村山山形知事の責任で完成する様連合軍よりの指令。県は指令に従って早速特別建設事務所を設置、所長に当時鶴岡土木出張所長の佐川栄次郎氏を任命、所長は此を受け戦時中企業合同した建設会社「山形市3社、米沢市2社、長井市1社、西村山郡1社、北村山郡1社、最上郡1社、鶴岡市1社、酒田市1社、計10社」の各社長と幹部の他、県職種別組合、鉄鋼組合、電話公社、山形電気会社電気工事業者等の幹部を、昭和21年3月下旬現地に集め、所長より施設工事の概要と着工期限と竣工工期を説明、続いて村山知事より會て無い大工事、工期は1年間の突貫工事だが幾多の困難を克服し業界が一丸となって期限迄必ず完成を期す様要請があった。

進駐軍神町施設協力会結成

知事の要請を請け、召集された一同が即日集合、協議の結果一も二も無く満場一致で全面協力を議決し、会の名称は進駐軍神町施設協力会、役職者選定は日本建設工業統制組合山形支部長・山本鶴雄氏に一任の議決を得て、原案を提示し下記の通り満場一致で異義なく議決、会長・山本鶴雄氏、副会長・後藤吉太郎氏、井上工業出張所長・高坂忠弘氏、他、大林組、大成建設・西松建設・浅野建設・堀井組等、中央業者の加入を得て一層強力な協力会となった。

特建事務所の組織は、庶務会計は県管理課、工務は県土木部、資材は県林務課、労務は県勤労課、輸送は県輸送課が兼務で、職員総勢二百数十名。

協力会も特建事務所の組織合わせて、総務部、工務部（部長・山本竹司）、資材部（部長・筆者永野）、労務部、輸送部の5部制に区分、各部所に30名前後を配置、総勢百五十余名。

国鉄は連合軍の命令で神町駅から若木原の現場近辺迄資材輸送用の鉄道枝線を施設し、県当局と業界が渾然一体の態勢で、昭和21年5月1日、期限通り開所し工事に着手した。

近代化設備と広大な施設

敷地面積189万6000m²（約5万7450坪）。此処に兵舎、中隊司令所、食堂、医務室等101棟、幹部の宿舍92戸、他に付属棟。

建物内部の諸設備は、上下水道、暖房、電気、電話等で、上水道の水源は乱川猪の沢橋の上流より日量50万ガロン（1ガロン=3.79リットル）、導水管埋設延長約5km、下水道管理設は幹部宿舍地区より延長約5km、兵舎地区3km、郊外延長5km、総延長18kmに埋設し、大富村の最上川支流小見川に放流。

暖房は蒸気暖房と炊事兼用で兵舎地区11基、能力=1基80～200馬力、宿舍地区は6基、計17基。

建物内部には、それぞれ配管と器具取り付け迄。

電気は山形電気株式会社が直営で建設地付近に変電所を設け、街路に電柱を建て電線を張り巡らし各建物に引込み、屋内には至る所に照明器具とコンセントを取り付け、道路は幅員約9～12m、延長10k700m、内幹線道路はアスファルト舗装等で、何れも近代化設備だった。

此頃日本の設備は

電気は一般家庭では20w～60wの電灯1灯ないし3灯が普通で、電球に乳白色の傘を付け、天井に取り付けたソケットに2本燃「黒紫色」の電線コードを繋いでぶら下げ、電球の下近辺で灯りを探るのが電気と思っていた。ラジオが普及するに連れ、瀬戸製のコンセントにコードを繋いで聞く以外コンセントは必要無かった。

山形県内の主要道路は、昔ながらの馬車や荷車がようやく通れる狭い砂利敷きの凸凹道路だった。晴れた日に小型の自動車が時折時速30km前後の速度で通り過ぎると、粉塵が濛々と立ち籠もる、都度沿道の各民家では一斉に開口部の戸を閉め、粉塵が飛び去ると又開く繰り返し、又雨の日は道路の凹部分に溜まった泥水を沿道の家々の壁面に遠慮無しに跳ね飛ばしながら通り過ぎるので、通りかかった人々は、遠くから自動車の爆音を聞くと素早く道路両側の空地に退避し、通り過ぎるのを待って又道路に出て歩く煩わしさだった。<上水道>昭和6年頃、山形市が馬見ヶ崎川の河底から取水した上水道がようやく始まったばかりで、諸官庁始め各家庭は井戸水に頼っていた。

<下水道>全く必要なかった。糞尿は貴重な田畑の人肥として、又雑排水は畑の肥料又は垂れ流しだが、農薬を使用しない有機質で、肥料になっても河川が汚染する事も無く、あらゆる植物や生き物が生き活きと生息していて、「三寸の流れは清流となる」昔からの言い伝えの通りだった。

<蒸気と暖房>山形県庁舎内、煙草専売局舎内、山形銀行本店社内は蒸気暖房、他は市中央部の有名会社は都市瓦斯暖房、諸官庁や諸学校と会社は石炭と亜炭を燃料としたストーブ、一般家庭は薪や製材所の挽屑ストーブ、飯炊きは竈、煮物は田炉裏、燃料は薪、藁、木屑、豆柄等、燃える物は手当たり次第燃料としていた。浴槽は鉄砲釜据風呂で、薪や亜炭が燃料だった。比較的近代化していたのが製糸工場と煙草専売局。一見して製糸工場や煙草専売局と子供でも解る高い煙突を建て、蒸気で、製糸工場は「繭煮沸容器数百ヶ所」繭煮沸用に、煙草専売局は原料の煙草葉乾燥用に使って、大勢の女工や行員が働いていた。

アスファルト舗装は東京都や大阪府の大都市で施工されていたけれども、山形県内では初めてのアスファルト舗装工事だったので、どんな工法で施工するのか見当がつかなかったのが偽らざる心境だった。

以上が、進駐軍施設と終戦前の日本施設との単純な比較だが、先進国と後進国の差がありありと感じられた。

続く

PFI事業研修会



日時:11月15日(火)
場所:山形国際ホテル

講師 山形銀行 営業統括部 調査役 林崎氏
法人グループ 渡辺氏
天童支店 法人担当 鈴木氏

11月15日の会員懇談会の後、「PFI事業研修会」が開催されました。講師は山形銀行営業統括部の林崎氏。山形銀行はこれまで県内で実施された3件のPFI事業すべてに金融機関として関連した経験を持ちます。これまでのPFI事業の事例、参加によるメリット・デメリット、県内のPFI事業の流れ等、当事者ならではのお話をいただきました。

■地方におけるPFI事業の課題

- | | |
|--|---|
| 1.専門知識・人材における課題
(1)地方におけるコンサルタント、アドバイザーの不足
(2)自治体の人材・事業経験の不足
(3)地元企業の人材・事業経験の不足 | 3.事業者選定方法における課題
(1)PFI事業の「公平性・透明性」による弊害
(2)選定手続きにおける「公平性・透明性」と「経済性」の確保
(3)非価格要素重視の事業者選定方法の弊害
(4)「地元企業」であることの優位性とは |
|--|---|

2.入札手続きにおける課題

- (1)実施方針の公表から提案(入札)までの期間設定
(2)難解な入札説明書等の内容・表現
(3)入札手続きの煩雑さ
(4)提案(入札)にかかる事業者の資金負担

4.事業落札後における課題

- (1)膨大な契約書
(2)各種契約までの課題
(3)出資金の課題
(4)建設期間中における資金確保の課題

■主な参加形態

- (1)代表企業・事業グループの取りまとめ、出資、SPCからの業務受託
(2)構成企業・出資、SPCからの業務受託
(3)協力企業・SPCからの業務受託
(4)その他・業務受託者からの再受託、資材・備品等の納入

■参加形態による主なメリット、デメリット

参加形態	メリット	デメリット
代表企業	●事業をコントロール可能 ●事業参加ノウハウの蓄積 ●PR効果 (企業IRとしての意義) ●業務受注(大)	●煩雑な入札手続(入札手続・提案書作成を主導) ●出資金等の負担大 ●煩雑な各種協議 (契約協議・工事関連協議を主導) ●事業期間を通じたSPCの運営 ●株主支援(含、資金)必要
構成企業	●PR効果 (企業IRとしての意義) ●事業参加ノウハウの蓄積 ●業務受注(中)	●煩雑な入札手続(入札手続・提案書作成への協力) ●出資金等の負担あり ●煩雑な各種協議 (契約協議・工事関連協議への協力) ●株主支援(含、資金)必要
協力企業	●業務受注(小) ●他グループへの参加可能性あり ●出資負担なし ●株主支援不要	●入札手続・提案書作成への協力(一部) ●工事関連協議への参加(一部) ●事業への関与度希薄
その他	●業務受注(小) ●全グループへの関与可能 ●出資負担なし ●株主支援不要	●事業への関与度ゼロ ●収益は極めて厳しい ●受注できない可能性大

注)あくまで一般的概念の記載ですので、当然実態と異なる事業例もあります。

役員・各委員会(17・18年度)

役員
■会長
株式会社市村工務店 代表取締役会長 市村 健一
■副会長
相田建設株式会社 代表取締役社長 相田 晃輔
小野建設株式会社 代表取締役社長 佐藤 満
■理事
愛和建设株式会社 株式会社千歳工務店
株式会社市村工務店 本間建設株式会社
株式会社井上工務店 丸七建設株式会社
狹野建設株式会社 丸ト建設株式会社
株式会社菊池技建
株式会社高松木材
株式会社たくみ
株式会社千歳建設
■監事
株式会社黒田建設
和興建設株式会社

■委員長
株式会社千歳建設 専務取締役 谷口 義洋
■副委員長
相田建設株式会社 取締役営業部部长 榎本千代蔵
■委員
有限会社新工房 取締役 佐藤 竜太
株式会社大泉建設 常務取締役 大泉清二郎
小野建設株式会社 営業部課長 金子 明
株式会社須藤建設 村山豊義
富塚建設株式会社 代表取締役 富塚 正輝
本間建設株式会社 専務取締役 伊藤 敏昭
丸七建設工業株式会社 専務取締役 深瀬 国雄
株式会社丸健 常務取締役 漆山 忠広
有限会社丸与建設 取締役工事部部长 堀 健一
和興建設株式会社 専務 石川 浩朗

■委員長
株式会社たくみ 専務取締役 佐藤 靖之
■副委員長
布施建設株式会社 取締役営業部部长 保科 清一
■委員
株式会社大場組 営業部部长 田中 進
狩野工務店 代表 狩野 一康
株式会社斎藤工務店 代表取締役 斎藤 和明
佐藤工務店 佐藤 一人
株式会社祥建設 専務取締役 渡辺 章
株式会社清野建設 代表取締役 清野 豊春
株式会社沼澤工務店 取締役営業部部长 吉川 吉次
有限会社長谷川建築 代表取締役 長谷川邦夫
丸ト建設株式会社 常務取締役 平山 達造
有限会社丸弥増子建設 代表取締役 増子吉友

■委員長
株式会社市村工務店 常務取締役 門間 紀雄
■副委員長
株式会社高松木材 営業部部长 日下部 繁
■委員
愛知建設株式会社 常務取締役 鎌田 重夫
株式会社阿部工務店 代表取締役 阿部 正典
伊藤建設株式会社 営業部部长 川越 四郎
大友建設株式会社 営業部部长 佐藤 暁
河西建設株式会社 常務取締役 齋藤 孝
株式会社千歳工務店 専務取締役 菊地 康倫
東海林建設株式会社 取締役副社長 東海林 清彦
株式会社二ホン総建 営業課長 城戸口俊則
有限会社フィールド 代表取締役 水吉 栄二
丸七建設株式会社 取締役営業部部长 木川 一男

■委員長
丸七建設株式会社 代表取締役 東海林 松男
■副委員長
狹野建設株式会社 取締役営業部部长 押野 耕一
■委員
株式会社菊池技建 営業部部长 木村 育雄
株式会社黒田建設 営業部部长 正野 信義
有限会社笹原建業 専務取締役 笹原 一浩
有限会社高橋工務店 専務取締役 高橋 隆二郎
有限会社畠山工務店 代表取締役 畠山 重信
株式会社藤建設 代表取締役 後藤 晃一
三浦建設工業株式会社 建築部工務部部长 桑原 勝彦
株式会社山形一進社 常務取締役 深瀬 博
山新建装株式会社 常務取締役 武田 典雄

調査研究委員会

調査研究委員会